作成年月日	平成 25 年 3 月 4 日
作成部局課室名	企画県民部広報課広聴室

県民モニター「第4回アンケート調査」結果概要

1 調査概要

(1) 調査テーマ:「県民の防災意識及び取組状況」

(2) 調査対象者:県民モニター 2,223人(3) 調査期間:平成25年1月11日(金)

~1月24日(木)[14日間]

(4) 調 査 方 法: 県ホームページ上のアンケートフォームに入力

(5) 回答者数: 1,321人(回答率59.4%)

<参考-対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
4	総数	2,223	1,321	59.4%
性	男 性	1,172	759	64.8%
別	女性	1,051	562	53.5%
	10~20代	210	71	33.8%
年	30代	389	194	49.9%
叶 代別	40代	445	242	54.4%
	50代	367	235	64.0%
	60代	505	363	71.9%
	70 代以上	307	216	70.4%

2 調査結果の概観

数値は、H23.1(東日本大震災前) H23.6(震災後) H25.1(今回)

(1)県民のリスク認識

項目	アンケート	結果(主	な意見)		結果の考察
災害に対する 安全性の認識	区 分 安 全 (「安全」+「まあ安全」) 危 険	H23.1 67.4% 25.9%	H23.6 62.7% 32.0%	H25.1 64.1%	住んでいる地域が災害に対して、『安全』だと思う人の割合は、東日本大震災直後は低下したが、今回若干増加している。一方『危険』と思う人の割合は、一貫して増加している。
大きな被害が	○ (「危険」+「やや危険」)	H23.1	H23.6	H25.1	全般的に地震の認知度が減少してい
想定される地 震の認知度	南海トラフ巨大地震	80.7%	81.9%	85.4%	る中で南海トラフ巨大地震のみが昨年 度(81.9%)から大きく増加している。
	山崎断層帯地震 有馬高槻~六甲·淡路島 断層帯地震	68.6%	74.3% 62.7%	67.2% 51.2%	│ 内閣府や県が発表した津波警戒図等 │の効果もあり、認知度が高まったと考え │られる。
	中央構造線断層帯地震	28.0%	28.2%	23.4%	21000
	日本海沿岸地震	20.3%	20.8%	17.4%	
ハザードマッ プの認知度	区 分見たことがあるが活	H23.1	H23.6	H25.1	「見たことがあるが活用していない」 が過半を占めており、災害発生時にハザ ードマップが活用できるよう、日頃の利
	用していない 見たことはないが言 葉は知っている	26.6%	24.3%	26.1%	用を働きかける必要がある。
	見て、実際に利用して いる	10.5%	12.0%	10.2%	
	全く知らない	8.7%	6.1%	6.2%	

(2)自助の課題への取組

項目	アンケート結果(主な意見)		結果の考察		
災害に備えた					「地域の避難場所・経路の確認」や「災
家族での話し	区分	H23.1	H23.6	H25.1	害時の安否確認・連絡方法」について、
合い	地域の避難場所・経路 の確認	48.3%	53.7%	53.7%	多くの家庭で話し合いが行われており、
	災害時の安否確認・連 絡方法	34.9%	42.6%	39.9%	話し合いをしていない家庭は約 20%に 留まっている。このことから日頃の家族
	していない	30.5%	22.3%	23.2%	での話し合いの重要性は、ある程度県民 に浸透している。
				•	に反応している。

耐震診断又は					耐震性が低いとされる昭和 56 年以前
耐震補強	区分	H23.1	H23.6	H25.1	
昭和 56 年以前	耐震診断又は補強を している	27.5%	27.7%	27.6%	に建てられた木造住宅の耐震診断や耐 震補強は、東日本大震災後もあまり進ん
の木造住宅に ついて	していないが、できれ ばしたい	53.3%	52.1%	51.0%	でいない。
家具の固定	区分	H23.1	H23.6	H25.1	前回調査時に比べ「していないが、で きればしたい」が約6ポイント減少し、
	固定している	28.5%	29.4%	35.6%	「固定している」が約6ポイント増加し
	していないが、できれ ばしたい	62.8%	61.6%	56.0%	ている。
					行動に移す人が徐々に増加している ことを示している。
飲料水・食料品			ı		東日本大震災前は約4割だった「備蓄
の備蓄	区分	H23.1	H23.6	H25.1	している」割合が、今回は約6割に急増
	備蓄している	39.9%	51.8%	59.4%	しており、「していないが、できればし
	していないが、できれ ばしたい	54.6%	43.7%	35.2%	たい」と合わせると約95%を占めている。 飲料水・食料品の備蓄の重要性の理解
					が浸透し、実践も進んでいる。

(3)共助の課題への取組

項目	アンケート	·結果(Ξ	上な意見	<u>l</u>)	結果の考察
地域の防災訓練への参加 (最近1年以内)	参加したことがある	わかられ		H25.1 34.4% 65.6% (59.2%) 194 件 136 件	「参加したことがある」割合が増加しているものの、約65%は「参加したことがない」としている。その理由として「開催時期等がわからない」「仕事、育児等で時間がない」などが挙げられていることから、訓練実施の周知や他の行事と組み合わせた参加しやすい訓練の開催などの工夫が必要である。
兵庫県住宅再 建共済制度の 認知度	区 分 内容を含め知っている (うち 加 入 済 見聞きしたことはあ が内容は知らない 知らない [内容は知っているが ・他の保険等に ・借家等、持ち	38 38 19 加入して 加入して	ている	H25.1 49.1% (16.4%) 38.8% 12.1% T2.1% T2.1% T2.1%	H20.7 調査と比べ、「内容を含め知っている」割合が約6ポイント上昇している。 「内容は知っているが加入していない」とする人の多くは「他の保険等に加入している」を理由にしている。地震保険等のみでは再建は困難なことなどを分かり易く説明する必要がある。

(4)防災力強化県民運動

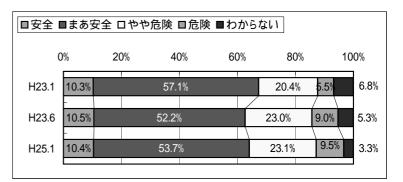
(4) 防災力強化宗氏連動							
項目	アンケート	結果(主	な意見	見)	結果の考察		
防災力強化県 民運動の認知 度	区 分 内容も含め知っている (うちすでに実践している) 見聞き したことはあるが内容は知らない 知らない	H23.1 14.1% 36.1% 49.9%	H23. 15.5 34.2 50.3	5% 15 (4 2% 35	25.1 5.1% 4.0%) 55.0% 9.8%	「内容も含め知っている」(「すでに実践している」含む)が約 15%で横ばいとなっており、防災力強化県民運動がまだ十分に浸透していない。 今後、集客施設・事業者、自主防災組織等との連携により、さらに県民への周知を図る必要がある。	
安全な避難のための地域での取組	区分していない フェンス等に海抜と対場所の方向を表示 災害時に要援護者と支援体制づくり 津波や豪雨災害を想訓練の実施	:なる方^	11.3% への 9.2%		7% 3% 2%	豪雨災害等で、安全に避難するための 地域での取組は、過半が「していない」 としている。 今後、地域での取組の重要性について 周知を図り、実践に向けた支援を行って いく必要がある。	
要援護者の避 難支援に要す る個人情報の 提供	区 分 救助や救援のためであれば、平時 からあらかじめ提供してもよい 災害が発生してからなら提供し てもよい 災害時であっても提供するべき ではない		ŧU	H25 80. 10. 2.	0%	大半の人が、災害時に高齢者等の避難 支援を行うため、行政から自治会等に個 人情報を、平時からあらかじめ提供して もよいとしている。	

アンケート結果は、本県の防災・減災対策の推進及び防災力強化県民運動を展開していくうえで活用する。

3 調査結果

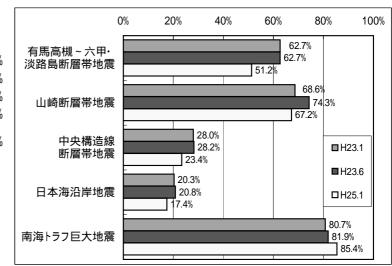
- (1)県民のリスク認識
 - Q1 住んでいる地域は、災害に対して 安全だと思うか (1つ選択)

安全	10.4%
まあ安全	53.7%
やや危険	23.1%
危険	9.5%
わからない	3.3%
	安全 まあ安全 やや危険 危険 わからない



Q2 大きな被害が想定される地震名を 聞いた事があるか(いくつでも選択)

(1)	有馬高槻~六甲·淡路島断層帯地震	51.2%
(2)	山崎断層帯地震	67.2%
(3)	中央構造線断層帯地震	23.4%
(4)	日本海沿岸地震	17.4%
(5)	東海・東南海・南海地震 (南海トラフ巨大地震)	85.4%

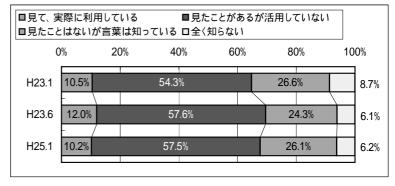


Q3 ハザードマップを見たことがあるか (1つ選択)

(1) 見て、実際に利用している 10.2% (2) 見たことがあるが活用していない 57.5%

(3) 見たことはないが言葉は知っている 26.1%

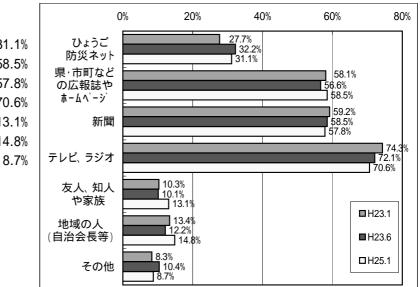
(4) 全〈知らない 6.2%



Q4 防災に関する情報をどこから 入手しているか(いくつでも選択)

(7) その他

(1) ひょうご防災ネット 31.1% (2) 県・市町などの広報誌やホームページ 58.5% (3) 新聞 57.8% (4) テレビ、ラジオ 70.6% (5) 友人、知人や家族 13.1% (6) 地域の人(自治会長等) 14.8%



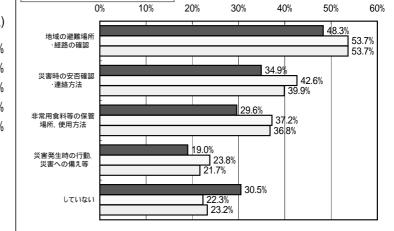
(2) 自助の課題への取組

05 災害に備え、どのようなことを

家族で話し合っているか (いくつでも選択)

(1)	地域の避難場所・経路の確認	53.7%
(2)	災害時の安否確認・連絡方法	39.9%
(3)	非常用食料等の保管場所、使用方法	36.8%

(4) 災害発生時の行動、災害への備え等 21.7% 23.2% (5) していない



■ H23.1

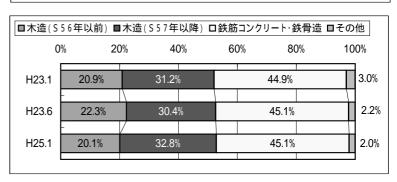
□H23.6

□H25.1

Q6あなたの住宅はどれに該当するか

(1つ選択)

(1) 木造住宅(S56年以前に建築) 20.1% (2) 木造住宅(557年以降に建築) 32.8% (3) 鉄筋コンクリート・鉄骨造住宅 45.1% (4) その他 2.0%



[Q6で(1)の選択者(265人)に対し]

06-2 耐震診断又は補強をしたか

(1つ選択)

(1)	耐震診断又は補強をしている	27.6%
(2)	していないが、できればしたい	51.0%
(3)	将来にわたってしない	21.4%

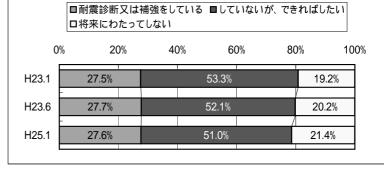
(3) 将来にわたってしない

無回答8件あり

していない(しない)主な理由 [(2)(3)回答者]

·費用がかかる 40件 ·借家、転居予定 19件

など 148件



07 家具等の固定(転倒防止)をして

いるか (1つ選択)

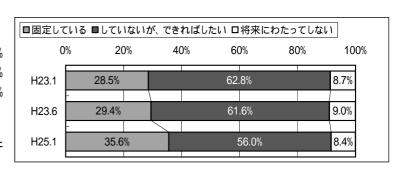
(1) 固定している 35.6% (2) していないが、できればしたい 56.0%

(3) 将来にわたってしない 8.4% していない(しない)主な理由 [(2)(3)回答者]

・面倒である、人手・時間がない 90件

・固定が必要な家具がない。 66件 倒れても被害はない

など 561件

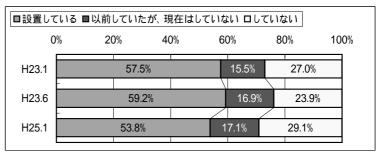


Q8 家庭で消火器を設置しているか

(1つ選択)

(1)	改旦している	55.6%
(2)	以前は設置していたが、現在は	17.1%
	設置していない	

(3) 設置していない 29.1%



Q9 災害に備えて、飲料水や食料品を 備蓄しているか(1つ選択)

(1) 備蓄している 59.4%

(2) 現時点ではしていないが、できれ 35.2% ばしたいと思っている

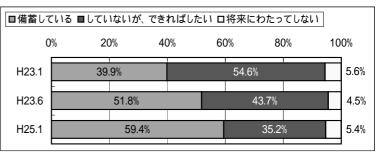
(3) 将来にわたってしない 5.4% していない(しない)主な理由 [(2)(3)回答者]

53件 ・危機感がない、意識が低い

・場所、費用などに余裕がない 51件

など 336件

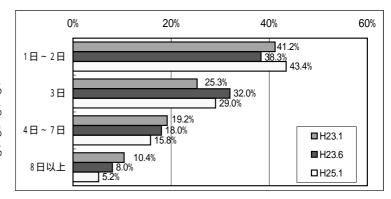
E2 00/



[Q9で(1)の選択者(785名)に対し] Q9-2 家族全員で何日分あるか。

【飲料水】

(1)	1日~2日	43.4%
(2)	3日	29.0%
(3)	4日~7日	15.8%
(4)	8日以上	5.2%



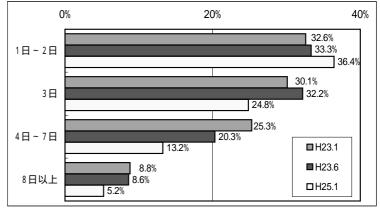
【食料品】

(1)	1日~2日	36.4%
(2)	3日	24.8%
(3)	4日~7日	13.2%

(3) $4 \vdash -7 \vdash$

(4) 8日以上 5.2%





(3) 共助の課題への取組

010 1年以内に地域の防災訓練に参加 したことがあるか (1つ選択)

(1) 参加したことがある 34.4%

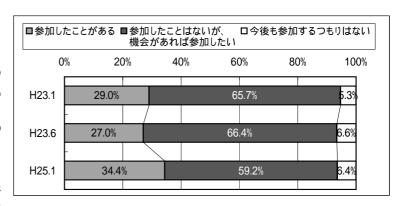
(2) 参加したことはないが、 59.2% 機会があれば参加したい

(3) 今後も参加するつもりはない 6.4%

参加したことはない(しない)の主 な理由[(2)(3)回答者]

・開催時期等がわからない 194件 ・仕事、育児等で時間がない 136件

など 561件



Q11 兵庫県住宅再建共済制度を知っているか (1つ選択)

(1) すでに加入している 16.4%(2) 内容は知っているが加入していない 32.7%

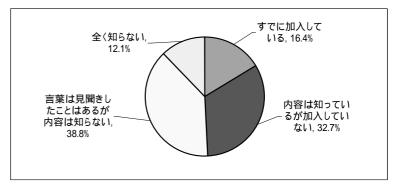
(3) 言葉は見聞きしたことはあるが、 内容は知らない 38.8%

(4) 全〈知らない 12.1%

内容は知っているが加入していない 主な理由[(2)回答者]

・他の保険等に加入している 99件 ・借家等、持ち家ではない 29件

など 259件



(4) 防災力強化県民運動

Q12「防災力強化県民運動」を知っているか (1つ選択)

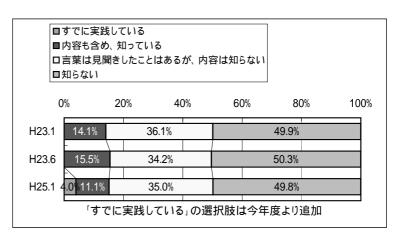
(1) すでに実践している 4.0%(2) 内容も含め、知っている 11.1%(3) 言葉は見聞きしたことはあるが、 内容は知らない 35.0%

(4) 知らない 49.8%

具体的な実践内容[(1)回答者]

·防災訓練への参加 26件 ·家具の転倒防止 14件

など 72件



Q13「ひょうご防災特別推進員制度」を 利用したいと思うか(1つ選択)

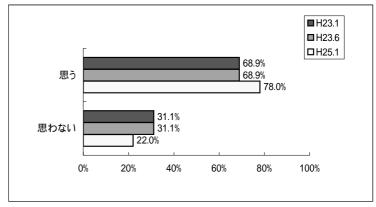
 (1) 思う
 78.0%

 (2) 思わない
 22.0%

「思わない」の理由

·制度の必要性·効果疑問 45件 ·受講する時間がない 35件

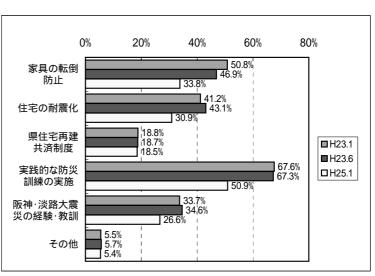
など 236件



[Q13で(1)の選択者(1,030人)に対し] Q13-2 受けたい講義内容は (いくつでも選択)

(1)	家具の転倒防止	33.8%
(2)	住宅の耐震化	30.9%
(3)	県住宅再建共済制度	18.5%
(4)	実践的な防災訓練の実施	50.9%
(5)	阪神・淡路大震災の経験・教訓	26.6%
(6)	その他	5.4%
	「その他」の具体的な内容	

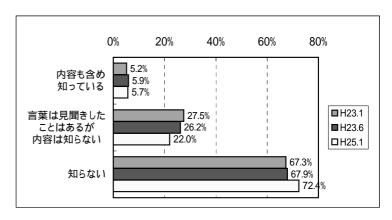
その他」の具体的な内容 ・災害時に家庭で役立つ知識 12件 ・地域の防災力向上 11件 など 71件



Q14「ひょうご安全の日推進事業助成 制度」を知っているか。 (1つ選択)

(1)	内容も含め知っている	5.7%
(2)	言葉は見聞きしたことはあるが、	22.0%
	内容は知らない	

(3) 知らない 72.4%



Q15 豪雨災害等で、安全に避難するため に、地域で取り組んでいることは

(617	ノでも選択)	
(1)	フェンス等に海抜と津波高、 避難場所の方向を表示	11.3%
(2)	避難路沿道で倒壊の危険の ある建物等の表示	6.7%
(3)	津波や豪雨災害を想定した 避難訓練の実施	9.1%
(4)	災害時に要援護者となる方 への支援体制づくり	9.2%
(5)	避難したことを示す標識の 作成・配布	4.5%

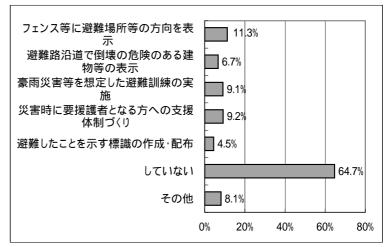
(6) していない 64.7%

(7) その他 8.1%

・知らない・わからない 71件 ・避難場所の確認

9件

など 107件



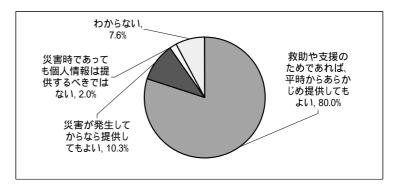
Q16 災害時に高齢者等の避難支援を行う ため、行政から自治会等に個人情報を提 供することをどう思うか (1つ選択)

(1)	双切や支援のためであれば、	90 00/
	平時からあらかじめ提供してもよい	80.0%

(2) 災害が発生してからなら 10.3% 提供してもよい

(3) 災害時であっても個人情報は 2.0% 提供するべきではない

(4) わからない 7.6%



Q17 その他 防災全般についての意見、提案 (自由記入)

•	情報提供・広報の充実	98	件
•	地域や個人の防災意識の向上	56	件
•	災害時要援護者への対応	51	件
•	防災訓練・防災イベントの充実	34	件
•	日頃からの近所づきあい・人間関係づくりが大事	31	件
•	避難所や避難所までの経路の対策	18	件
•	住宅耐震化等の公的支援策の充実	17	件
•	インフラの整備	15	件
•	防災教育の充実	15	件
•	震災の継承	13	件

など 450件